

JASEA GUIDE

アジアガイド56号

発行：一般社団法人 日本自動車機械工具協会
流通部会
本部：〒160-0022
東京都新宿区新宿7丁目23番5号
Tel. 03-3203-5131
Fax. 03-3208-2157
https://www.jasea.org/

25年ぶり 1200億円超



日本自動車機械工具協会（機工協、柳田昌宏会長）は、2022年度の自動車機械工具販売実績を発表した。売り上げ合計は前年度比4.1%増の1211億9400万円となり2年連続で増加。1997年度以来、25年ぶりに1200億円を超えた。コロナ禍からの業績好転によるディーラーや整備事業者などの設備投資意欲の活発化、メカニク不足による作業効率化、働く環境の改善、コンプライアンスの強化などへの対応が販売実績を押し上げた。また、原材料やエネルギー価格の高騰による製品の値上げや物流費の上昇なども、実績を押し上げる一因となった。製品のカテゴリ別では、19項目中11項目が前年実績を上回った。このうち、車検機

22年度の自動車機械工具販売実績

業績好転 旺盛な設備投資意欲

2022年度自動車機械工具販売実績

	金額	前年比増減率	割合
リフト・ジャッキ・プレス	22,568	6.0	18.6
車検機器	13,114	8.3	10.8
洗車洗浄装置	9,542	▲2.8	7.9
ハンドツール	8,545	10.9	7.1
自動車総合診断装置	6,797	▲7.5	5.6
ブレーキ・ホイールサービス機器	7,404	1.8	6.1
ガレージ用一般機器	5,898	0.0	4.9
バッテリー・クーラーサービス機器	4,670	▲1.0	3.9
エンジン診断用機器	3,538	▲17.1	2.9
エアコンプレッサー	3,161	15.1	2.6
空圧電動工具	3,432	23.2	2.8
注油脂機器	2,032	▲1.7	1.7
塗装機器	1,463	▲21.9	1.2
車体整備機器	1,507	▲9.7	1.2
環境整備機器	822	3.2	0.7
エンジン整備用機器	569	6.2	0.5
各種システム	518	▲17.0	0.4
ディーゼル用機器	69	40.7	0.06
その他	25,538	11.8	21.1
総合計	121,194	4.1	100.0

単位：百万円、%、▲はマイナス。日本自動車機械工具協会の資料を基に作成



プレスは販売数量が減少したものの、「鋼材や電子部品の価格高騰に伴う値上げの影響」（機工協）もあり、売上げが伸びた。また、工事費やメンテナンス費用の安さ、電気自動車（EV）対応などを背景に、2柱リフトや埋設式2柱リフトからパンタ式リフトへとトレンドはシフトしているという。

エアコンプレッサーは、経年による代替需要から台数、販売金額ともに伸長した。特に、環境や近隣への配慮から静音のパッケージ型への切り替えもみられた。ハンドツールは絶縁工具が伸びており、EV市場への新規参入、拠点配置などEV整備への対応拡充が想定されるという。

ブレーキ・ホイールサービス機器は、エーミング（機能調整）前提作業の意識の高まり

作業効率化や働く環境改善にニーズ

国内販売金額は同4.9%増の1145億8805万円、輸入販売金額は同7.8%減の44億161万円だった。輸出販売金額は同9.2%減の2億528万円だった。

柳田会長は「1997年以来の1200億円超えの販売実績は、コロナ禍においてもお客さまのさまざまなニーズに迅速かつ的確に対応してきた結果。今後もより良い整備機器を軸に、お客さまの経営課題解決に向けた積極的な提案をおこない、新しいモビリティ社会実現の一翼を担っていく」とコメントした。

23年度の見通しは「販売は堅調に推移すると思われる」（機工協）とした。その背景として半導体などの部品不足が段階的に解消されつつあるほか、整備事業者の人手不足と法令順守への対応の継続が予想されるためだ。加えて、24年10月に始まるOBD（車載式故障診断装置）検査に必要な検査用スキャンツール（外部故障診断機）のほか、EV保有台数の伸長に伴う関連整備機器の伸びにも期待を寄せている。

一般社団法人
日本自動車機械工具協会
会員各社

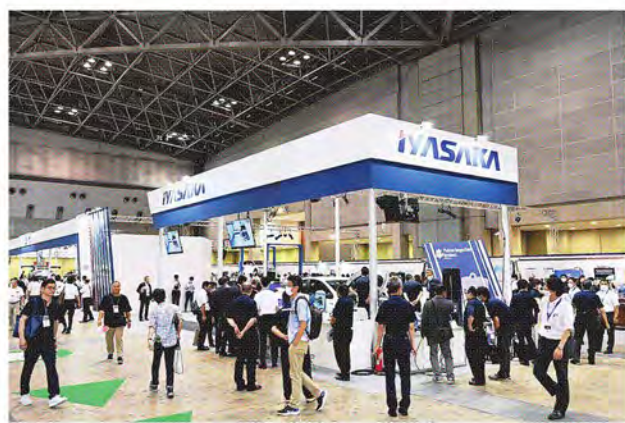
- 〔正会員〕
- アベテック株
- 株アムテックス
- 株アルティア
- 安全自動車株
- 株イヤサカ
- 興和精機株
- 嵯峨電機工業株
- 株サンコー
- 株ダイイチ
- 東洋テック株
- 日平機器株
- 株バンザイ
- ヤマト自動車株
- 株ユーコー・コーポレーション
- 株ロインチオートマーケティング
- 〔特別会員〕
- 株阿部商会
- 株インターサポート
- ヴァリユートレーディング株
- 大塚メカトロニクス株
- オーテル・インテリジェント・テクノロジ株
- 三栄電子機器株
- 新明工業株
- スナップオン・ツールズ株
- 株スピーディ
- 株ツールプラネット
- 株司測研
- 日立Astemoアフターマーケットジャパン株
- ボッシュ株
- 株マツキ

The 37th AUTO SERVICE SHOW 2023

3万5110人が来場し 盛況のうち閉幕



省力化や効率化を狙いとした設備投資に向け真剣に見る来場者が目立った



大型モニターを活用したデモンストレーションも多くみられた

OBDD検査やDXに対応した提案など多数のソリューションも

日本自動車機械工具協会（機工協、柳田昌宏会長）が主催する日本最大の自動車整備機器の展示会「第37回オートサービスショー2023」が閉幕した。コロナ禍の影響などで4年ぶりとなった今回は「ヒトとクルマの未来を守る整備機器」をテーマに、東京ビッグサイト（東京都江東区）で実施。94社・7団体が出展し、3万5170人が来場した。柳田会長は開会式で、「今後の整備業界が人海戦術だけで環境変化に対応するのは難しい」とし、「われわれも自動車の未来を切り拓くという気概を持ち、技術革新に取り組む」と述べた。

来場の展示会では「対応メーカーの数は？」や「エミィング（機能調整）作業など作業サポートの機能は？」など機能面での質問が目立つ傾向にあるが、今回は検査用スキャンツールへの質問が目立った格好だ。

今回のショーでは電子制御装置整備やOBDD（車載式故障診断装置）検査に加え、自動車検査証の電子化をはじめとした業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対応した提案が見どころの一つとなった。また、深刻化する整備士の高齢化や人材不足に対し、作業の効率化や省力化のソリューションの提案も期待され、各ブースでは賑わいをみせた。

今回注目を集めた機器の一つが、24年10月に自動車検査で開始されるOBDDを活用した検査関連ツールだ。23年10月から、整備現場における習熟を高めることを目的にプレ運用がスタートする。検査用スキャンツール（外部故障診断機）の展示では、実際の検査で可否判定に用いる「特定DTC照会アプリ」のデモが来場者の視線を集めた。従

を高めるにはデータなどをデジタルへの対応や数値や帳票をデジタル管理する仕組みへの注目も集まった。整備の業務を正確に行うだけでなく、作業効率



デモンストレーションや見せ方に工夫を凝らすブースも多かった



学生向けスタンプラリーなど初めての企画も好評だった



OBD検査を見据えた提案も多く見られた



第37回
オートサービスショー2023
The 37th AUTO SERVICE SHOW 2023

4年ぶりの開催となった今回のテーマは「ヒトとクルマの未来を守る整備機器」とした

による管理が不可欠となるためだ。デジタル管理は、整備士が行った整備や作業の記録だけではなく、整備機器の状態を常に把握することで、不具合発生時の迅速な対処につながられる仕組みも増えている。整備事業者は人手不足や技術高度化への対応に迫られており、効率化につながるデジタル管理は今後、さらに

緊急自動ブレーキなど先進運転支援システム(ADAS)の進化で交通事故件数が減少する一方で、車体整備業には需要減少という逆風が吹いている。ただ、新技術や社会的な要請への対応で、継続的な設備投資が求められるのも事実。ショーでは車体整備事業者の課題解決と同時に、収益化も見据えた設備投資への提案がみられた。

洗車は、ディーラーや整備工場などで欠かせない作業となっていく。車両をきれいに仕上げることで、顧客満足(CS)の向上につながる。車検や点検以外で来店誘致を見込めるため、顧客との接点づくりにも役立つ。このため流通業界では、洗車を積極的に活用する動きがみられている。

100年に一度といわれる変革期に入った自動車産業。ただ、パワーtrainや機能がいかに変わろうとも、安全の確保には適切な整備が欠かせない。次回のオートサービスショーでも、新たな時代でも生き残りを目指す整備事業者を支えるさまざまな機器やサービスの出展が期待される。

車両の進化に合わせて
継続的な設備投資も
収益化見据え提案加速

型式認定がスタート

検査用スキャンツール



10月からはOBD検査プレ運用

日本自動車機械工具協会（機工協、柳田昌宏会長）は、検査用スキャンツールの型式認定を本年2月20日から始めた。検査用スキャンツールは自動車検査（車検）で、2024年10月に始まる車載式故障診断装置を活用した電子的な検査（OBD検査）に使用するもの。

今後、21年度以降の国土交通省の導入支援の対象となった機器などが順次認定を取得するものと見込まれる。自動車技術総合機構は4月21日にOBD検査システムをリリースし、併せてOBD検査ポータルとOBD検査コールセンターを開設した。整備事業者は、同システムへの利用申請（事業者ID登録）とOBD検査アプリの検査用スキャンツールへのダウンロードを行い、10月に開始予定のOBD検査のプレ運用に向けた準備を進めることになる。型式認定を取得した機種は、機工協ホームページの「型式一覧表」に掲載されるため、今後、検査用スキャンツールを購入する整備事業者はこの「型式一覧表」が参考となる。

同検査は、緊急自動ブレーキをはじめ自動運転技術などの電子制御装置の故障に対応するもの。検査用スキャンツールで読み取った車両の故障コード（DTC）を、自動車メーカーなどが提出した「特定DTC」をOBD検査アプリで照合することで、保安基準への適合性を判定する。

同アプリは認証工場も使用する。指定工場などが使用する「検査」モードとは異なる、「確認」モードで特定DTCを照会できる。各認証工場が確認した場合は、検査場への持ち込み時にOBD検査を省略できる。

同検査は、大型特殊自動車と被けん引自動車、二輪自動車を除く自動車。21年10月以降の新型車が対象となる。輸入車の対象車両は22年10月以降の新型車で、検査開始は25年10月となる。

リフト事故撲滅へ

リーフレット作成 点検の重要性PR

日本自動車機械工具協会（機工協、柳田昌宏会長）は、整備用リフトなどの整備機器の事故撲滅に向け、日常点検の重要性をアピールする動画を新たに制作した。合わせて、リーフレットを12万部作成した。そのうち9万5千部は日本自動車整備振興会連合会（日整連）を通じて全国の整備工場に配布する。正しい使用とリフトの専門家「リフト点検資格者」による1年に一度の定期点検を訴求し、リフト事故の撲滅を目指す。





動画金額はこちらからご請求ください。

リフト事故撲滅を目指して

正しい使用と定期的な点検で
リフトの事故を無くしましょう

ご存知ですか？



リフト事故はこんなにか...

- 取扱不良 49%
- 点検不実行 35%
- その他 16%

リフト事故
取扱不良、点検不実行で約**92%**

2013年～2022年の間にリフト事故は
172件発生しています。

リフト事故は、人身事故に繋がるケースがあり**4件**の死亡事故が発生しています。

(JASEA) 一般社団法人 日本自動車機械工具協会